

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社MonotaRO
【英訳名】	MonotaRO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 雅哉
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役管理部門長 甲田 哲也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
【電話番号】	06 - 4869 - 7111
【事務連絡者氏名】	執行役管理部門長 甲田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	21,305,572	27,356,774	44,937,786
経常利益 (千円)	2,243,892	3,445,285	4,351,882
四半期(当期)純利益 (千円)	1,338,032	2,178,336	2,544,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,349,254	2,177,090	2,588,581
純資産額 (千円)	8,385,529	11,014,130	9,216,023
総資産額 (千円)	15,219,560	20,014,640	17,868,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.92	35.40	41.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.57	35.08	41.00
自己資本比率 (%)	54.6	54.7	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,684	1,102,832	1,868,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,305	220,730	857,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,190	756,966	1,107,439
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,591,834	4,008,958	3,884,546

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.86	19.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料価格等の上昇に加え、中国経済の動向や欧州の債務問題などが先行きに不透明さをもたらす一方、経済政策及び金融政策の下支えや、原油安による企業負担の軽減等により、緩やかな景気持ち直しの方向で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及しつつあり、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告（リスティング広告）の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化（SEO）の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付、TVやラジオでのCM放送等によるプロモーション活動を展開致しました。カタログに関しましては、春から夏にかけて需要が高い商品を中心に、2月下旬におきまして、全8分冊、掲載商品点数13.7万点、発行部数約109万部、総頁数約4,200頁に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.11 春号」を発刊致しました。また、2月下旬から3月初旬にかけて関東広域圏、近畿広域圏、中京広域圏、長野県域、静岡県域、広島県域、岡山・香川県域の7区域で、6月末には、対象地域を拡大し、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、沖縄県の6県を除く日本全国におきまして、テレビCMを放映して更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴って増加する様々な需要に対応すべく、当第2四半期連結会計期間末時点において取扱商品として約900万点を取り揃えるとともに、5月半ばより、当社ホームページ（MonotaRO.com）内に「医療・介護用品」専用モールを新たに開設し、運用を開始致しました。

一方、当社の成長に対応して1日当たりの最大出荷個数を増やすと共に在庫保有能力を増強すべく、2014年7月に本格稼働させました延床面積約13,000坪から成る「尼崎ディストリビューションセンター」は、当第2四半期連結累計期間中も順調に稼働し、当第2四半期連結会計期間末時点において、当日出荷を可能とする在庫商品点数として約22万点を取り揃えました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間中に177,509口座の新規顧客を獲得し、当第2四半期連結会計期間末現在の登録会員数は1,582,881口座となって150万口座突破を達成致しました。

また当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進し、顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は27,356百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は3,433百万円（前年同期比54.8%増）、経常利益は3,445百万円（前年同期比53.5%増）、四半期純利益は2,178百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から124百万円増加し、4,008百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,102百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,444百万円、売上債権の増加801百万円、たな卸資産の増加1,010百万円、仕入債務の増加499百万円及び法人税等の支払額937百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は220百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出198百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は756百万円となりました。これは主に、配当金の支払額430百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,480,000
計	84,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,141,000	62,141,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	62,141,000	62,141,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	48,200	62,141,000	6,436	1,892,835	6,436	697,373

(注)新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
GRAINGER INTERNATIONAL, INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O W.W.Grainger Inc. 100 Grainger Parkway Lakeforest Illinois 60045-5201 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	28,224,000	45.42
GRAINGER JAPAN, INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	CORP TRUST CENTER 1209 ORANGE STREET WILMINGTON NEW CASTLE COUNTY DELAWARE 19801 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	3,040,000	4.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,732,510	4.40
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,694,872	2.73
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,660,912	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,159,700	1.87
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,117,100	1.80
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	1,101,400	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	832,100	1.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	796,239	1.28
計	-	42,358,833	68.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,597,400	615,974	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	62,141,000	-	-
総株主の議決権	-	615,974	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MonotaRO	兵庫県尼崎市 竹谷町二丁目 183番地	538,900	-	538,900	0.87
計	-	538,900	-	538,900	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,546	4,308,958
売掛金	4,895,427	5,696,429
商品	3,785,060	4,750,086
未着商品	195,689	266,762
貯蔵品	112,412	85,675
未収入金	1,602,522	1,762,800
その他	259,901	317,273
貸倒引当金	30,607	30,726
流動資産合計	15,004,953	17,157,260
固定資産		
有形固定資産	1,098,967	1,045,757
無形固定資産	958,427	989,165
投資その他の資産		
差入保証金	673,740	688,622
その他	149,788	153,097
貸倒引当金	17,162	19,262
投資その他の資産合計	806,366	822,456
固定資産合計	2,863,761	2,857,380
資産合計	17,868,714	20,014,640
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,701,802	4,200,670
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	314,487	314,487
リース債務	322,961	303,677
未払金	1,387,055	1,167,657
未払法人税等	967,181	1,316,694
賞与引当金	45,335	46,936
役員賞与引当金	15,212	29,000
商品自主回収関連引当金	15,680	6,853
その他	321,241	367,993
流動負債合計	7,590,958	8,253,971
固定負債		
長期借入金	665,076	552,576
リース債務	319,667	101,479
役員退職慰労引当金	43,627	52,231
退職給付に係る負債	1,531	8,276
その他	31,828	31,974
固定負債合計	1,061,732	746,539
負債合計	8,652,691	9,000,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,865,398	1,892,835
資本剰余金	669,936	697,373
利益剰余金	6,701,646	8,450,273
自己株式	163,034	163,034
株主資本合計	9,073,947	10,877,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	71,409	70,163
その他の包括利益累計額合計	71,409	70,163
新株予約権	70,666	66,518
純資産合計	9,216,023	11,014,130
負債純資産合計	17,868,714	20,014,640

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	21,305,572	27,356,774
売上原価	15,175,214	19,156,657
売上総利益	6,130,358	8,200,116
販売費及び一般管理費	1 3,911,958	1 4,766,740
営業利益	2,218,399	3,433,376
営業外収益		
受取利息	230	1,122
為替差益	17,880	12,786
その他	19,823	15,054
営業外収益合計	37,934	28,962
営業外費用		
支払利息	6,591	7,994
たな卸資産処分損	4,475	7,772
その他	1,374	1,285
営業外費用合計	12,441	17,053
経常利益	2,243,892	3,445,285
特別利益		
固定資産売却益	90	-
特別利益合計	90	-
特別損失		
固定資産除却損	145	1,081
特別損失合計	145	1,081
税金等調整前四半期純利益	2,243,837	3,444,204
法人税、住民税及び事業税	850,928	1,282,830
法人税等調整額	54,877	16,962
法人税等合計	905,805	1,265,868
少数株主損益調整前四半期純利益	1,338,032	2,178,336
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,338,032	2,178,336
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	1,338,032	2,178,336
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,222	1,245
その他の包括利益合計	11,222	1,245
四半期包括利益	1,349,254	2,177,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,254	2,177,090
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,243,837	3,444,204
減価償却費	213,784	244,037
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,470	2,219
賞与引当金の増減額(は減少)	5,434	1,889
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,543	13,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,856	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70,950	8,604
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,762
受取利息	230	1,122
支払利息	6,591	7,994
売上債権の増減額(は増加)	397,733	801,268
たな卸資産の増減額(は増加)	777,709	1,010,107
未収入金の増減額(は増加)	137,657	160,288
仕入債務の増減額(は減少)	16,131	499,501
未払金の増減額(は減少)	526,354	230,178
その他	58,828	29,958
小計	509,154	2,055,994
利息の受取額	157	1,124
利息の支払額	6,582	7,914
法人税等の支払額	1,017,819	937,649
商品自主回収による支出	42,594	8,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,684	1,102,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	131,928	16,904
無形固定資産の取得による支出	255,467	181,459
差入保証金の差入による支出	38,015	41,205
差入保証金の回収による収入	-	20,816
その他	893	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,305	220,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	112,500
ストックオプションの行使による収入	37,117	41,583
配当金の支払額	364,733	430,366
リース債務の返済による支出	56,574	255,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,190	756,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,082	724
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,357,098	124,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,948,933	3,884,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,591,834	1 4,008,958

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率等の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.21%に変更されます。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当・賞与	928,901千円	1,109,076千円
賞与引当金繰入額	43,171	46,936
役員賞与引当金繰入額	15,212	29,000
退職給付引当金繰入額	5,846	-
役員退職慰労引当金繰入額	38,072	8,604
退職給付費用	-	6,762
貸倒引当金繰入額	3,628	8,635
広告宣伝費	791,942	1,114,573
設備賃借料	436,751	510,661
業務委託費	517,676	591,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,891,834千円	4,308,958千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	2,591,834	4,008,958

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	365,558	6.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	427,869	7.0	平成26年6月30日	平成26年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,709	7.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	616,020	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円92銭	35円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,338,032	2,178,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,338,032	2,178,336
普通株式の期中平均株式数(株)	61,052,841	61,538,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円57銭	35円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	988,184	554,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記の要領により、当社執行役に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日：平成27年7月29日

付与対象者の区分及び人数：執行役 6名

株式の種類及び割当数：普通株式 2,400株

割当日：平成27年8月21日

権利確定条件

権利行使時において、当社の執行役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

権利行使期間

平成30年8月21日から平成37年6月30日まで

新株予約権の行使時の払込金額

1円

新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要する。

自己株式の取得

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行のため。

）自己株式の取得に係る決議事項の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

2,400株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.00%）

株式の取得価額の総額

20,000,000円（上限）

取得期間

平成27年7月30日から平成27年8月10日まで

）自己株式の取得結果

取得した株式の総数

2,400株

取得価格の総額

15,616,000円

取得完了日

平成27年7月30日

株式分割

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、株式分割について下記のとおり決議しました。

）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とします。

）株式分割の概要

分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

平成27年9月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とします。

分割の日程

基準日 平成27年9月30日

効力発生日 平成27年10月1日

（注）株式分割により発行する株式数を具体的に明示していないのは、新株予約権（ストック・オプション）の行使により分割基準日までの間に発行済株式総数が増加する可能性があり、分割基準日現在の発行済株式総数が確定出来ないためであります。なお、平成27年6月30日現在を基準として株式分割により増加する株式数を試算しますと、次のとおりであります。

平成27年6月30日現在の当社の発行済株式総数	62,141,000株
今回の分割により増加する株式数	62,141,000株
株式分割後の当社の発行済株式総数	124,282,000株
株式分割後の発行可能株式総数	168,960,000株

）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円96銭	17円70銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	10円78銭	17円54銭

）行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、平成27年10月1日以降当社発行の新株予約権の権利行使価格を以下のとおり調整します。

	調整後 行使価格	調整前 行使価格
第2回（平成18年9月8日臨時株主総会決議）	107円	213円
第3回（平成21年1月16日取締役会決議）	75円	149円
第4回（平成22年3月29日取締役会決議）	103円	206円
第5回（平成22年5月18日取締役会決議）	103円	206円

重要な固定資産の取得

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得に向け手続きを開始することについて決議しました。

) 取得の理由

当社の業容拡大に伴い出荷能力及び在庫保有能力の増強を図るため、取得する土地に新物流センターを建設します。

) 取得資産の内容

所在地：茨城県

土地現況：更地

敷地面積：約90,000㎡

延床面積：約55,000㎡

投資総額：約85億円（土地及び建物のほか、稼働開始時の機械設備を含みます）

) 竣工時期（予定）

平成29年3月

) 取得資金

自己資金及び金融機関からの借入れを行う予定です。

2【その他】

平成27年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....616,020千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月11日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社MonotaRO

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MonotaROの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MonotaRO及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。